



平成 30 年 8 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社トライアンフコーポレーション  
代表者名 代表取締役 小澤 勝  
(コード番号 3651 TOKYO PRO Market)  
問合せ先 経営管理部 部長 末次 達也  
(TEL 03-5332-6751)

## 株式取得及び株式交換による株式会社C 2の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、下記のとおり、株式会社C 2（以下「C 2社」といいます。）の発行済株式の一部を譲渡により取得して子会社化し（以下「本件株式取得」といいます。）、その後、当社を株式交換完全親会社とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。また「本件株式取得」と「本件株式交換」を総称して、以下「本件取引」といいます。）により、C 2社を完全子会社化することについて決議しましたので、お知らせします。

### 記

#### 1. 本件取引による完全子会社化の目的

当社グループ（United Enterprises of Triumph）は、純粋持株会社である当社を中心に偉業を志す企業集団です。企業価値の向上を図り、「より多くのステークホルダーに必要不可欠な存在となること」を偉業（Triumph）として志しています。その実現のための手段として、経営管理の効率化による内部成長の促進と、M&Aによる外部成長の加速を経営戦略としています。

C 2社は、主にスマートフォン向けアプリ開発を行っており、BtoBtoC、BtoB、BtoC及び新規事業の4通りに分けられます。

BtoBtoCモデルは、コンシューマー（一般消費者）向けのアプリを携帯電話通信会社が提供するプラットフォームを通じて配信し、そのプラットフォーム上でダウンロードされたアプリの量に応じて報酬を受けるビジネスモデルです。C 2社の売上高の7割以上がこのモデルによっています。

BtoBモデルは、顧客から依頼され、アプリ・WEB サービスの企画・開発・保守を行い、収益を得るビジネスモデルです。C 2社の売上高の2割程度がこのモデルによるものとなっています。

BtoCモデルは、自社で企画・開発したアプリやサービスを自社が運営するサイトや、Appleの「App Store」、Googleの「Google play」を通じて配信し、収益を直接コンシューマーから得るビジネスモデルです。

新規事業は、ダウンロード数の多い人気アプリに広告枠を設けて、広告主へ広告料を課金するビジネスモデルです。現時点において、このモデルによる売上高は大きくはありませんが、今後の収益化が期待されます。

C 2社は、役員2名、従業員11名と小規模な組織であり、今後更に事業を拡大していくためには、より多くの優秀な人材獲得や外注先の確保が課題であると認識しています。C 2社は、資金力、技術力、人材の厚さなど、総合的な観点で当社グループを評価しており、当社グループの一員となることは、C 2社が現在抱えている問題解決の一策になると考えています。

当社グループは、当社連結子会社のインフォメーションサービスフォース株式会社とC2社とのさまざまな業務上の連携のほか、経営管理業務（経理・財務・人事・総務・情報・法務・広報などの間接業務）においてもC2社に対して大きく貢献することができると考えています。そして、C2社が当社グループの事業ポートフォリオに加わることは、連結業績の大幅な向上につながるものと期待しています。

このように、本件取引は双方にメリットがあると考えて意思決定しました。

## 2. 本件取引の方法

当社はC2社株式の発行済株式200株のうち、本件株式取得により150株を取得し、残り50株については本件株式交換により取得して、C2社を完全子会社とするものです。本件株式交換においては、C2社の株主には当社普通株式を割り当てます。

## 3. 本件取引の日程

(1) 平成30年8月22日	・本件株式取得及び本件株式交換契約締結に関する取締役会（当社） ・株式譲渡契約及び株式交換契約の締結（両社） ・譲渡承認及び株式交換契約承認に関する臨時株主総会（C2社）
(2) 平成30年8月28日	・株式譲渡実行日
(3) 平成30年9月6日	・臨時株主総会の基準日（当社）
(4) 平成30年9月28日	・株式交換承認に関する臨時株主総会（当社）
(5) 平成30年10月1日	・株式交換効力発生日

## 4. 本件株式取得の概要

### (1) 本件株式取得の相手先の概要

(1)	氏名	安田 昭夫
	住所	東京都江東区
	上場会社と当該個人との関係	該当事項はありません。
(2)	氏名	宮園 秀秋
	住所	東京都豊島区
	上場会社と当該個人との関係	該当事項はありません。

### (2) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 0株 (議決権の数 : 0個) (議決権所有割合 : 0%)
(2) 取得株式数	普通株式 150株 (議決権の数 : 150個)
(3) 取得価額	690,000千円 (1株当たり4,600千円)
(4) 異動後の所有株式数	普通株式 150株 (議決権の数 : 150個) (議決権所有割合 : 75.0%)

### (3) 取得価額の算定の根拠

本株式譲渡における取得価額を決定するに当たり、当社及びC 2社から独立した第三者算定機関である株式会社M&Aコンサルティングに株価算定を依頼しました。その算定結果を参考として両社で協議した結果、1株当たり4,600千円で合意しました。

## 5. 本件株式交換の概要

### (1) 本件株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、C 2社を株式交換完全子会社とするとする株式交換です。C 2社の株主には、本件株式交換の対価として当社の普通株式を割り当てます。

### (2) 本件株式交換に係る割当の内容

	当社 (株式交換完全親会社)	C 2社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容 (株式交換比率)	1	2,300
株式交換により交付する株式数	普通株式：115,000株	

(注) C 2社株式1株に対して、当社株式2,300株を割当交付しますが、当社が本件株式交換の効力発生日時点において保有するC 2社株式については、割当ては行われません。

### (3) 本件株式交換により株式交換完全親会社(当社)が発行する新株式数

普通株式 115,000株

### (4) 本件株式交換に伴う新株予約権及び新株予約券社債に関する取扱い

本件株式交換により当社の完全子会社となるC 2社は、新株予約券及び新株予約券付社債のいずれも発行していないため、該当事項はありません。

### (5) 本件株式交換の算定に関する事項

#### ① 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本件株式交換に用いられる株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、当社及びC 2社から独立した第三者算定機関である株式会社M&Aコンサルティングに当社及びC 2社の株式価値の算定を依頼しました、

当社は、株式会社M&Aコンサルティングから提出を受けた算定結果を踏まえ、C 2社との協議及び検討を行い、当該株式交換比率について合意しました。

#### ② 算定の概要

当社の株価について、株式会社M&Aコンサルティングは、当社株式はTOKYO PRO Market市場に上場しているものの、流通量が少ないと一般的には考えられる市場であることから、市場株価法をベースとしつつ、補完する意味でDCF法も併せて採用しています。

市場株価法においては、直近取引価格及び直近取引の属する月間平均取引価格を採用しており、算定結果は、1,970円～1,985円となりました。

DCF法においては、当社の中期事業計画を基に将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引く方法で計算しており、算定結果は、1,780円～1,980円となりました。なお、算定の基礎となる当社の中期事業計画において、大幅な増減益は見込まれておりません。

C 2社の株価については、非上場会社の評価において客観性の観点から特に優れていると考えられていることから、EV/EBITDA倍率法を採用しています。

算定において、EV/EBITDAの計算は、C 2社から入手した財務諸表に所要の修正を行ったうえ

で行われておりますが、当社の方針により算定結果は非公表とさせていただきます。

(6) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

(7) 利益相反を回避するための措置

利益相反は生じておりません。

6. 当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名 称	株式会社トライアンフコーポレーション	株式会社C 2
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿八丁目11番1号	東京都文京区湯島二丁目29番3号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 小澤 勝	代表取締役 安田 昭夫
(4) 事 業 内 容	情報技術事業、不動産事業、流通販売事業、販売促進事業、旅行宿泊事業	WEBコンテンツの製作及び販売 他
(5) 資 本 金	32,125,000円	10,000,000円
(6) 設 立 年 月 日	平成11年10月19日	平成21年8月3日
(7) 発 行 済 株 式 数	1,044,000株	200株
(8) 決 算 月	9月	7月
(9) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	小澤 勝 95.2%	安田 昭夫 70.0% 宮園 秀秋 30.0%
(11) 当 社 と 当 該 会 社 の 間 の 関 係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。	該当事項はありません。
(12) 直 前 事 業 年 度 の 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態		
決 算 期	平成29年9月期(連結)	平成29年7月期(単体)
純 資 産	273,333千円	307,465千円
総 資 産	2,553,081千円	412,525千円
1 株 当 たり 純 資 産	261円81銭	1,537,327円36銭
売 上 高	2,398,200千円	566,711千円
営 業 利 益	163,511千円	206,211千円
経 常 利 益	149,207千円	206,295千円
当 期 純 利 益	109,047千円	134,169千円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	105円32銭	670,847円32銭

## 7. 本件株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名称	株式会社トライアンフコーポレーション
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿八丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小澤 勝
(4) 事業内容	情報技術事業、不動産事業、流通販売事業、販売促進事業、旅行宿泊事業
(5) 資本金	32,125千円
(6) 決算期	9月30日
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

## 8. 会計処理の概要

本件取引により、約5億円ののれんの発生が見込まれますが、のれんの正確な金額及び償却期間等については、現時点では確定していません。

## 9. 今後の見通し

本件取引により、当社グループの収益力は大幅に増加する見通しですが、当連結会計年度における連結業績への影響については現在精査中です。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(参考) 当期連結業績予想(平成30年2月15日公表分)及び前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成30年9月期)	2,356	132	119	101
前期連結実績 (平成29年9月期)	2,398	163	149	109

以上